

- 令和6年4月の制度施行からおよそ半年が経過した時点でのアンケート調査。
- 市町村において制度が十分認知されておらず、活用が進んでいない状況がある。

■意見申出制度の認知度（単位：％）

	回答自治体数（団体）	知っている	知らない	未回答
事業者指定権限のない一般市町村	643	50.5	41.8	7.6

■都道府県が事業者指定する際の通知の求めの有無（単位：％）

	回答自治体数（団体）	既に求めている	求めているが、今後求めることを予定している	求めておらず、今後求める予定はない	未回答
事業者指定権限のない一般市町村	643	10.3	17.6	59.3	12.9

84

障害福祉サービスにおける支給決定等に関する調査研究
(令和6年度障害者総合福祉推進事業)

■都道府県が事業者指定する際の意見申出の有無（事業者指定権限の無い自治体で、都道府県に対してあらかじめ市町村へ通知するよう求めている自治体のみ、複数回答）（単位：％）

	回答自治体数（団体）	今まで通知は無い	通知はあったが、意見申出はしていない	通知があり、意見申出を行った
事業者指定権限のない一般市町村	66	33.3	43.9	12.1

■都道府県が事業者指定する際に通知があったものの、意見申出を行わなかった理由（事業者指定権限の無い自治体で、事業者指定に際して都道府県から通知はあったが意見申出はしていないと回答した自治体のみ、複数回答）（単位：％）

	回答自治体数（団体）	福祉計画のサービス見込量を超過していないため	特段留意すべき事項がないため	その他
事業者指定権限のない一般市町村	29	27.6	58.6	17.2

85

障害福祉サービスにおける支給決定等に関する調査研究
(令和6年度障害者総合福祉推進事業)

■都道府県が事業者指定する際に通知があり、意見申出を行った内容
(事業者指定権限の無い自治体で、事業者指定に際して都道府県から通知があり意見申出を行ったと回答した自治体のみ、複数回答) (単位: 団体)

	回答自治体 (数)	サービス提供地域の変更を 求めること	定員の制限を求めること	定員の追加を求めること	中重度者や特定の障害 種別の障害児者の受入体制を進めること	近隣の市町村への事業 所の設置に対し、自市町村の障害 児者に対してもサービスを提供すること	地域の事業者のネット ワークや協議会に連 携・協力又は参加すること	その他
事業者指定権限のない 一般市町村	8	0	0	0	4	0	3	3